

有明海・八代海等総合調査評価委員会
合同小委員会説明資料 <佐賀県>

タイラギ、アゲマキの 資源回復に向けた取組

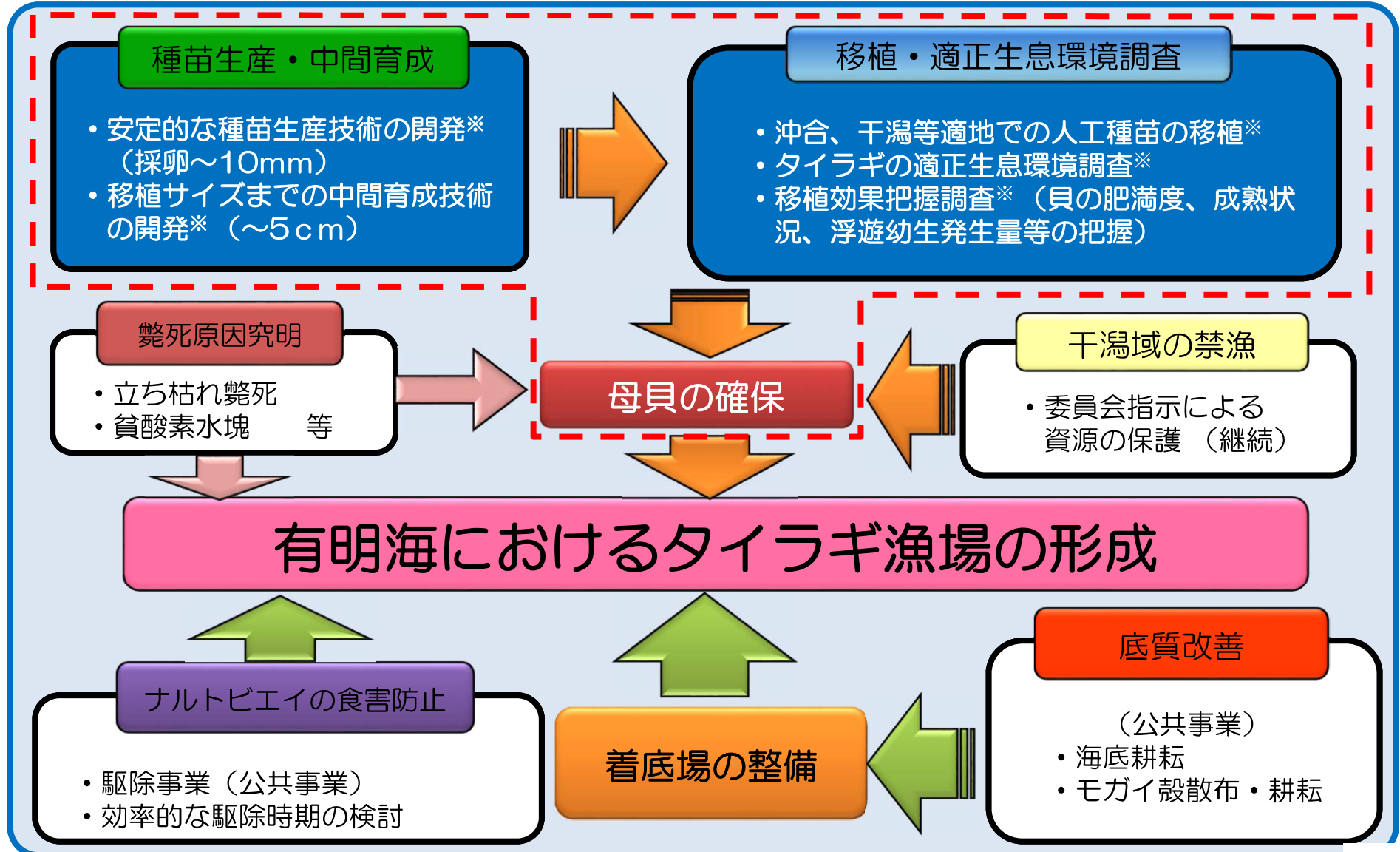


 **佐賀県**
<http://www.pref.saga.lg.jp/>

平成31年1月23日

タイラギ資源回復に向けた取組（全体概要）

【佐賀県】



※有明海漁業振興技術開発事業（国補）、有明海特産魚介類生息環境調査（国委託）を活用

母貝団地造成によるタイラギ資源回復の取組（成果と課題）

【佐賀県】

目的

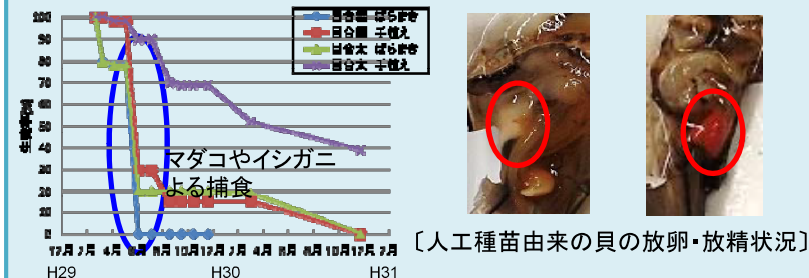
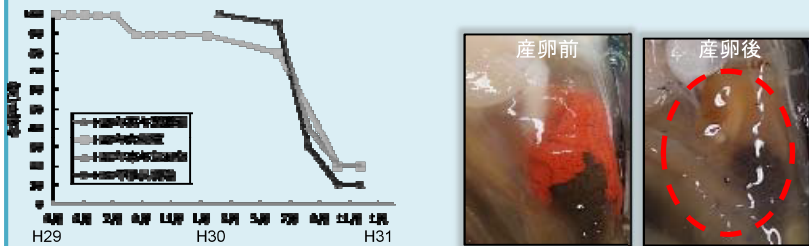
➢タイラギ資源の回復のため、移植技術等を用いて、母貝団地を造成する。

課題

➢移植貝の生残は良いものの、移植貝（他海域産）の確保が困難な状況であり、安定的な人工種苗の確保が必要
 ➢タイラギ漁は7年連続休漁になっており、有明海全体のタイラギ資源の現状把握と母貝団地を造成する取組が必要

これまでの成果

➢これまでに豊前海産の母貝を県内3か所に累計4万個移植し、母貝団地を造成、（平成30年6月までは生残率は約70～90%で推移、しかし7月以降生残率が低下し、11月時点10～20%）
 ➢人工種苗生産された稚貝についても、29年度に移植し、生残率は30年11月に0～40%
 ➢移植したタイラギは、他海域産、人工種苗ともに成熟し、放卵・放精を確認、母貝として機能



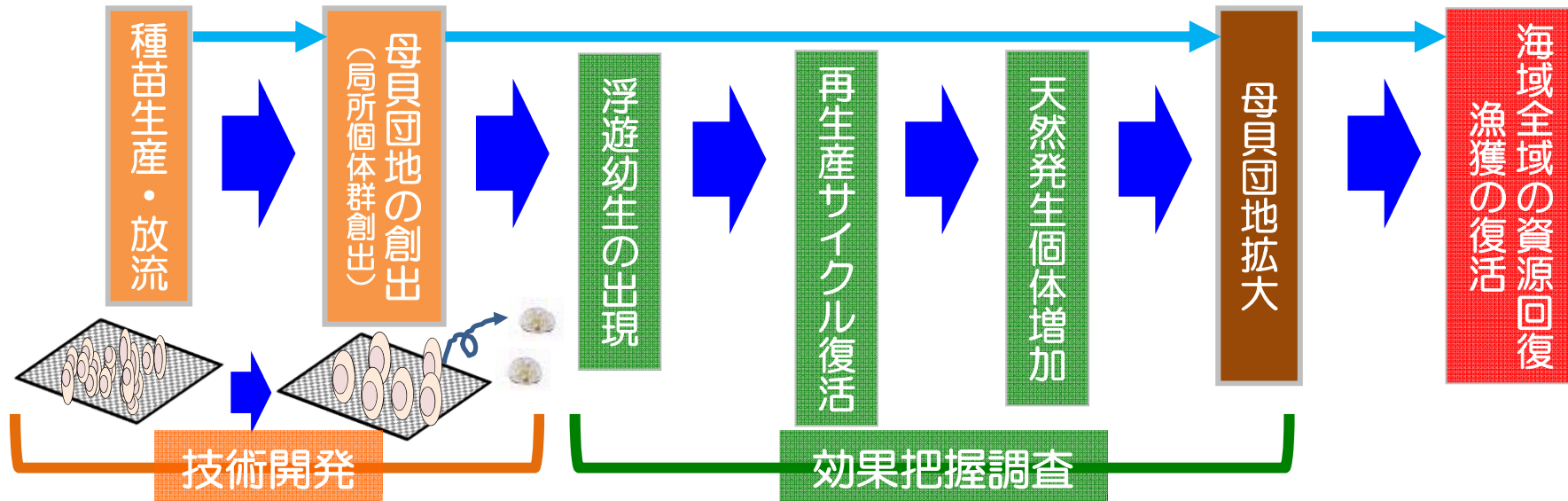
平成30年度以降の主たる取組

- ①タイラギ種苗生産及び中間育成技術の開発
 - 水研機構などで開発された種苗生産・中間育成技術を導入
 - ※H30年度の種苗生産は不調、卵や水質の重要性を確認
- ②母貝団地造成（沖合3か所、干潟域2か所）
 - 5～10cmに育成した人工種苗や、天然発生稚貝を用いて、斃死するリスクの少ない場所へ移植
 - ※H30年3月移植した人工種苗の生残率は10月で5%
- ③母貝団地としての効果を把握
 - 移植後、生残や成熟、浮遊幼生発生状況の調査を実施
 - ※H30年10月の資源調査では、成貝が確認されず



アゲマキ資源回復に向けた取組（全体概要）

【佐賀県】



○アゲマキ種苗生産・放流技術開発等の経緯



※H21年度から有明海漁業振興技術開発事業（国補）、有明海特産魚介類生息環境調査（国委託）を活用

アゲマキ資源回復に向けた取組（成果と課題）

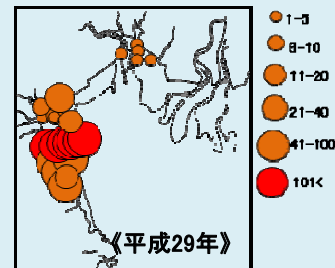
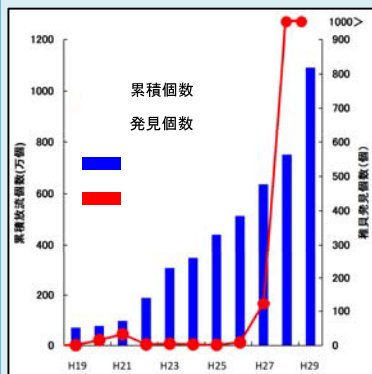
【佐賀県】

目的

- アゲマキ資源の回復のため、種苗量産・大量放流技術を開発し、母貝団地を造成し、再生産サイクルを創出する

これまでの成果

- 放流を始めてからH29年度までに8mmサイズ・1000万個以上の種苗を生産・放流
- 鹿島市地先では放流貝から生まれた稚貝の大量発生が確認されるなど、再生産による資源回復の兆しが見られた



【稚貝の発見個体数の分布】



22年ぶりに漁獲されたアゲマキ6月（15日間）で約820kg漁獲

課題

- 一部の漁場では再生産が確認され、資源回復の兆しが見られているものの、本格的な漁獲の再開のため、生息域の拡大やさらなる資源量の増加が必要
- H29年度は種苗生産が不調となり、いまだ人工種苗生産が不安定であり、安定的かつ大量生産に向けた、さらなる技術開発が必要

平成30年度以降の主たる取組

①種苗量産技術の安定化に向けた取組

- 母貝仕立技術、飼育基質としてベントナイトを用いる技術、放流後に被覆網を施す技術など、新技術を用いて種苗生産・放流を安定化させ、8mmサイズの稚貝200万個の放流を継続

②佐賀県海域全域での放流による母貝団地造成

- 佐賀県海域全域の主要箇所へ放流し母貝団地を造成
- ※かつての漁場である福岡県地先にも拡大し、資源回復の取組を加速化

【現在】



（単一の個体群として完結）

【H30年以降のイメージ】



（複数個体群による相互維持機構の形成）
（メタ個体群へ発展）